

## 2013年度 決算概要

---

- I. 2013年度 連結業績概要
  - II. 2014年度 連結業績予想
  - III. 部門別情報
  - IV. 補足資料
- 

シャープ株式会社  
2014年5月12日

#### 【見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- (4) 諸外国における貿易規制等の各種規制
- (5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
- (7) 製品やサービスについての急速な技術革新 など

※本資料の記載金額は、億円未満切り捨て表示としています。

**SHARP**

## I. 2013年度 連結業績概要

**SHARP**

1

### I. 2013年度 連結業績概要

- ・ 本日はご多用のところ、お集まりいただき誠にありがとうございます。  
それでは、お手許にお配りしておりますパワーポイント資料に沿って  
ご説明いたします。

## 2013年度 連結業績概要

・売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回公表数値を上回る

(単位:十億円)

	2012年度	2013年度							2013年度
	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期	前回 公表差	前年比	前回公表 予想値
売上高	2,478.5	1,342.0	815.2	769.8	1,585.1	2,927.1	+27.1	+18.1%	2,900.0
営業利益	-146.2 (-5.9%)	33.8 (2.5%)	47.6 (5.8%)	27.0 (3.5%)	74.7 (4.7%)	108.5 (3.7%)	+8.5	-	100.0 (3.4%)
経常利益	-206.4 (-8.3%)	3.2 (0.2%)	34.3 (4.2%)	15.7 (2.0%)	50.0 (3.2%)	53.2 (1.8%)	+13.2	-	40.0 (1.4%)
当期純利益	-545.3 (-22.0%)	-4.3 (-0.3%)	22.0 (2.7%)	-6.1 (-0.8%)	15.8 (1.0%)	11.5 (0.4%)	+6.5	-	5.0 (0.2%)

**SHARP**

2

- ・ まず、2013年度の連結業績の概要ですが、
- ・ 売上高は、前年度比18.1%増の2兆9,271億円、  
営業利益は1,085億円、  
経常利益は 532億円、  
当期純利益は 115億円となりました。

いずれも前回2月4日の公表値をクリアするとともに、利益については、  
各々前年度から大幅に改善し、黒字転換を果たしました。

## 部門別売上高

・太陽電池、液晶、電子デバイスが前年度に対し大幅に伸長

(単位:十億円)

	2012年度		2013年度						2013年度 前回公表 予想値
	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期	前回 公表差	前年比	
デジタル情報家電	732.6	334.6	216.9	181.8	398.7	733.3	+3.3	+0.1%	730.0
健康・環境	309.6	159.8	82.1	84.9	167.0	326.8	+6.8	+5.6%	320.0
太陽電池	259.9	168.2	108.5	162.1	270.7	439.0	+9.0	+68.9%	430.0
ビジネスソリューション	296.9	158.4	77.1	83.3	160.4	318.8	+8.8	+7.4%	310.0
プロダクトビジネス	1,599.2	821.2	484.7	512.2	996.9	1,818.1	+28.1	+13.7%	1,790.0
液晶	846.8	478.5	277.5	234.9	512.5	991.0	-8.9	+17.0%	1,000.0
電子デバイス	270.6	147.8	106.4	72.0	178.5	326.3	-13.6	+20.6%	340.0
デバイスビジネス	1,117.5	626.4	384.0	307.0	691.0	1,317.4	-22.5	+17.9%	1,340.0
小計	2,716.7	1,447.6	868.7	819.2	1,687.9	3,135.6	+5.6	+15.4%	3,130.0
調整額	-238.1	-105.6	-53.4	-49.3	-102.8	-208.4	+21.5	-	-230.0
合計	2,478.5	1,342.0	815.2	769.8	1,585.1	2,927.1	+27.1	+18.1%	2,900.0

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

**SHARP**

3

- ・次に部門別の売上高の状況ですが、
- ・「太陽電池」「液晶」「電子デバイス」が大幅な増収を達成し、全体では前年度に対し18.1%の増収となりました。

## 部門別営業利益

・健康・環境が減益となるも、デジタル情報家電、太陽電池、液晶が大幅に改善

(単位:十億円)

	2012年度		2013年度							2013年度 前回公表 予想値
	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期	前回 公表差	前年比 増減額	前年比	
デジタル情報家電 (利益率)	-9.8 (-1.3%)	0.8 (0.3%)	8.4 (3.9%)	3.4 (1.9%)	11.9 (3.0%)	12.8 (1.8%)	+4.8	+22.6	-	8.0 (1.1%)
健康・環境 (利益率)	32.2 (10.4%)	9.6 (6.0%)	5.6 (6.9%)	5.6 (6.7%)	11.3 (6.8%)	21.0 (6.4%)	+1.0	-11.1	-34.7%	20.0 (6.3%)
太陽電池 (利益率)	-4.4 (-1.7%)	9.8 (5.9%)	5.9 (5.5%)	16.5 (10.2%)	22.5 (8.3%)	32.4 (7.4%)	+8.4	+36.8	-	24.0 (5.6%)
ビジネスソリューション (利益率)	24.3 (8.2%)	15.9 (10.1%)	6.1 (8.0%)	8.4 (10.2%)	14.6 (9.1%)	30.5 (9.6%)	+2.5	+6.2	+25.5%	28.0 (9.0%)
プロダクトビジネス (利益率)	42.1 (2.6%)	36.3 (4.4%)	26.2 (5.4%)	34.1 (6.7%)	60.4 (6.1%)	96.8 (5.3%)	+16.8	+54.6	2.3倍	80.0 (4.5%)
液晶 (利益率)	-138.9 (-16.4%)	8.6 (1.8%)	26.0 (9.4%)	6.9 (2.9%)	32.9 (6.4%)	41.5 (4.2%)	+1.5	+180.5	-	40.0 (4.0%)
電子デバイス (利益率)	-15.5 (-5.7%)	5.2 (3.5%)	4.2 (4.0%)	-6.1 (-8.6%)	-1.9 (-1.1%)	3.2 (1.0%)	-8.7	+18.7	-	12.0 (3.5%)
デバイスビジネス (利益率)	-154.5 (-13.8%)	13.9 (2.2%)	30.2 (7.9%)	0.7 (0.2%)	30.9 (4.5%)	44.8 (3.4%)	-7.1	+199.3	-	52.0 (3.9%)
小計 (利益率)	-112.3 (-4.1%)	50.2 (3.5%)	56.4 (6.5%)	34.8 (4.3%)	91.3 (5.4%)	141.6 (4.5%)	+9.6	+253.9	-	132.0 (4.2%)
調整額	-33.9	-16.4	-8.8	-7.8	-16.6	-33.0	-1.0	+0.8	-	-32.0
合計 (利益率)	-146.2 (-5.9%)	33.8 (2.5%)	47.6 (5.8%)	27.0 (3.5%)	74.7 (4.7%)	108.5 (3.7%)	+8.5	+254.8	-	100.0 (3.4%)

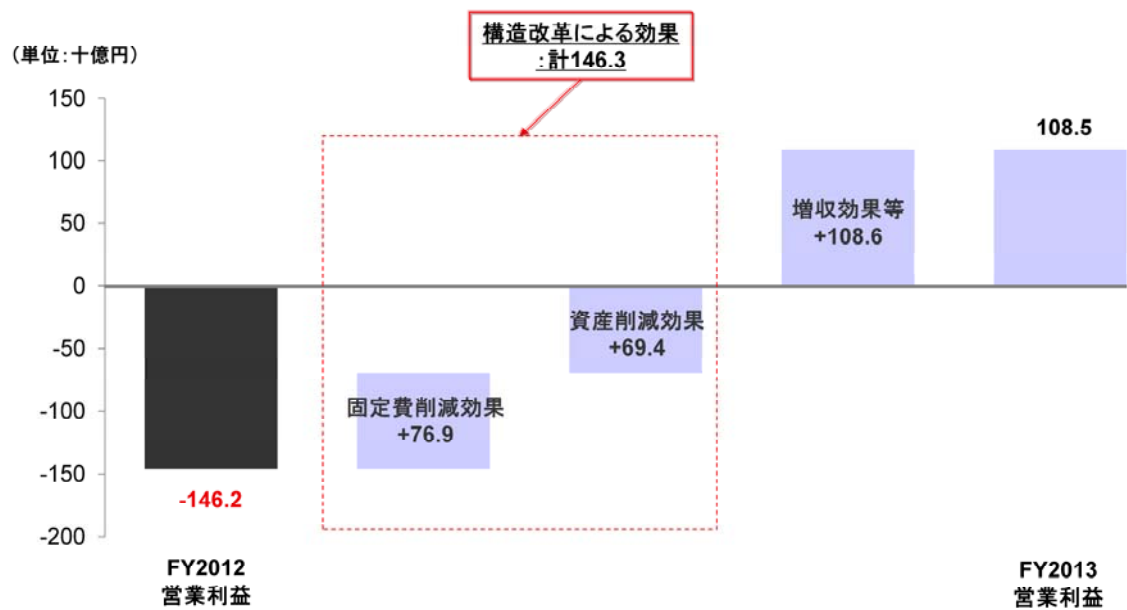
SHARP

4

- ・ また営業利益は、
- ・ 「健康・環境」が、円安による輸入製品の採算悪化から減益となりましたが、「デジタル情報家電」「太陽電池」「液晶」が大幅に改善し、全体では、前年度から2,548億円の増益となりました。
- ・ なお、各「部門」及び「主要商品」の状況については、後ほどご説明いたします。

## 要因別 営業利益増減分析 (FY2012/FY2013対比)

・固定費削減効果や資産削減効果等の構造改革による効果があり、前年度比で大幅に改善



SHARP

5

・次のスライドは、営業利益の増減を要因別に分析したものです。

・「固定費削減効果」や「資産削減効果」等の「構造改革効果」、各部門における「増収効果」が、収益改善に寄与しました。

## 営業外損益・特別損益・法人税等の概要

・営業外損益、特別損益ともに、前年度に対し改善

(単位:十億円)

	2012年度		2013年度					前年比 増減額	2013年度 前回公表 予想値
	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期			
営業利益	-146.2	33.8	47.6	27.0	74.7	108.5	+254.8	100.0	
営業外損益	-60.2	-30.5	-13.3	-11.3	-24.7	-55.2	+4.9		
支払利息	-12.8	-8.9	-5.8	-5.8	-11.7	-20.7	-7.8		
その他	-47.3	-21.5	-7.4	-5.5	-12.9	-34.5	+12.7		
経常利益	-206.4	3.2	34.3	15.7	50.0	53.2	+259.7	40.0	
特別損益	-259.6	1.5	-1.7	-7.1	-8.8	-7.3	+252.3		
投資有価証券売却益	0.7	1.6	0.0	4.7	4.7	6.3	+5.6		
固定資産除売却損	-15.6	-1.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.6	+13.9		
減損損失	-47.3	0.0	0.0	-11.7	-11.7	-11.7	+35.6		
投資有価証券評価損	-3.7	-0.9	-1.3	0.1	-1.2	-2.1	+1.6		
事業構造改革費用	-143.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	+143.3		
和解金	-17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	+17.8		
訴訟損失引当金繰入額	-32.3	-1.0	0.0	0.0	0.0	-1.1	+31.1		
その他	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.1	+3.1		
税前利益	-466.1	4.8	32.5	8.5	41.1	45.9	+512.1		
法人税等 他	-79.1	-9.1	-10.5	-14.7	-25.2	-34.4	+44.7		
当期純利益	-545.3	-4.3	22.0	-6.1	15.8	11.5	+556.9	5.0	

SHARP

6

- ・ 次のスライドは、営業外損益・特別損益・法人税等の概要です。
- ・ 2013年度第4四半期は、「投資有価証券売却益」47億円等を特別利益に計上するとともに、太陽光発電プラント開発会社の のれん及びデジタル情報家電の生産設備等の「減損損失」117億円を特別損失に計上しました。
- ・ 事業構造改革費用等、多額の費用を計上した2012年度と比べ、営業外損益は49億円、特別損益は2,523億円各々改善しています。



## 連結貸借対照表推移

・自己資本比率は2013年3月末から改善。退職給付債務オンバランスの影響1,093億円があり、2013年12月末比では減少

(単位:十億円)

	2012年度		2013年度			2012年度		2013年度	
	3月末実績	9月末実績	12月末実績	3月末実績		3月末実績	9月末実績	12月末実績	3月末実績
現預金	191.9	167.5	318.5	379.5	支払手形・買掛金	365.1	408.4	454.9	374.4
受取手形・売掛金	424.2	457.3	535.9	432.7	短期借入金	674.9	730.4	756.0	681.5
たな卸資産	310.7	317.5	342.1	295.1	1年内社債	235.3	130.3	130.3	100.3
その他	294.9	340.5	352.8	266.7	その他	392.1	343.8	381.6	395.2
流動資産計	1,221.8	1,282.9	1,549.4	1,374.2	流動負債計	1,667.5	1,613.0	1,722.9	1,551.6
有形固定資産	563.6	535.2	530.7	519.7	社債	160.0	60.0	60.0	60.0
無形固定資産	59.2	55.4	55.2	46.0	長期借入金	73.0	248.2	248.1	229.4
投資その他資産	242.4	241.6	270.8	241.5	その他	52.3	47.7	48.3	133.4
固定資産計	865.3	832.3	856.7	807.2	固定負債計	285.3	355.9	356.5	422.8
繰延資産	0.6	0.1	0.1	0.1	純資産	134.8	146.6	326.8	207.1
資産合計	2,087.7	2,115.5	2,406.3	2,181.6	負債純資産合計	2,087.7	2,115.5	2,406.3	2,181.6
					自己資本比率	6.0%	6.4%	13.1%	8.9%

SHARP

7

- ・ 次のスライドは、貸借対照表の推移です。
- ・ 公募増資、第三者割当増資等により、現預金残高は3,795億円となりました。一方、純資産については、退職給付債務のオンバランス化によるマイナス影響が1,093億円あり、前年度末比723億円増の2,071億円に止まりました。

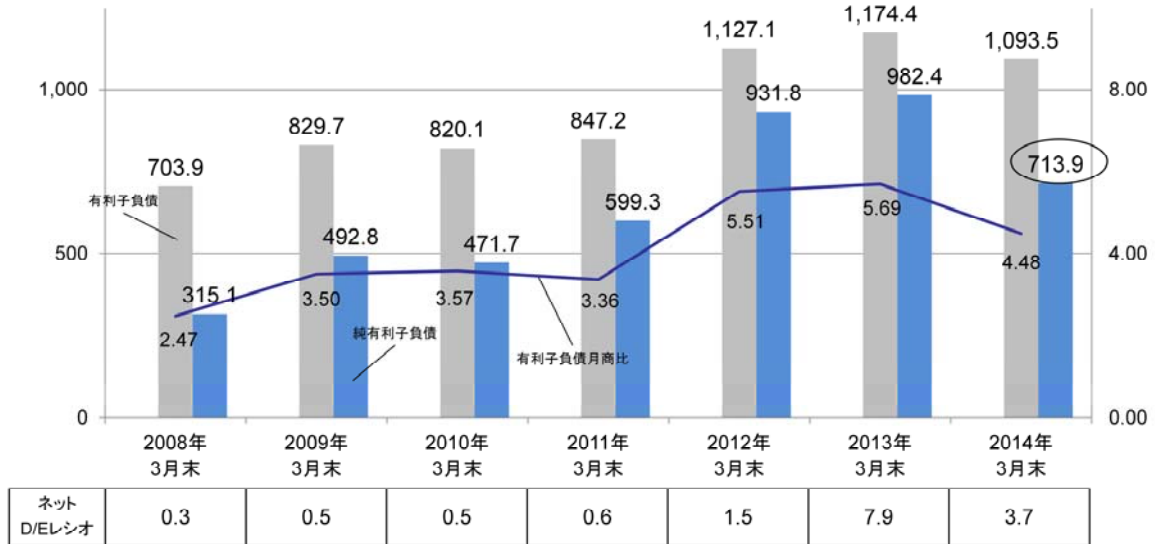
また、自己資本比率は、6.0%から8.9%に改善しました。

## 有利子負債の推移

- ・2014年3月末の有利子負債は1兆935億円で、2013年3月末に対し809億円減少、月商比は5.69ヶ月から4.48ヶ月に低下
- ・純有利子負債<sup>※</sup>も、2013年3月末の9,824億円から7,139億円に減少

(単位:十億円)

(単位:ヶ月)



※純有利子負債：有利子負債 - 現預金

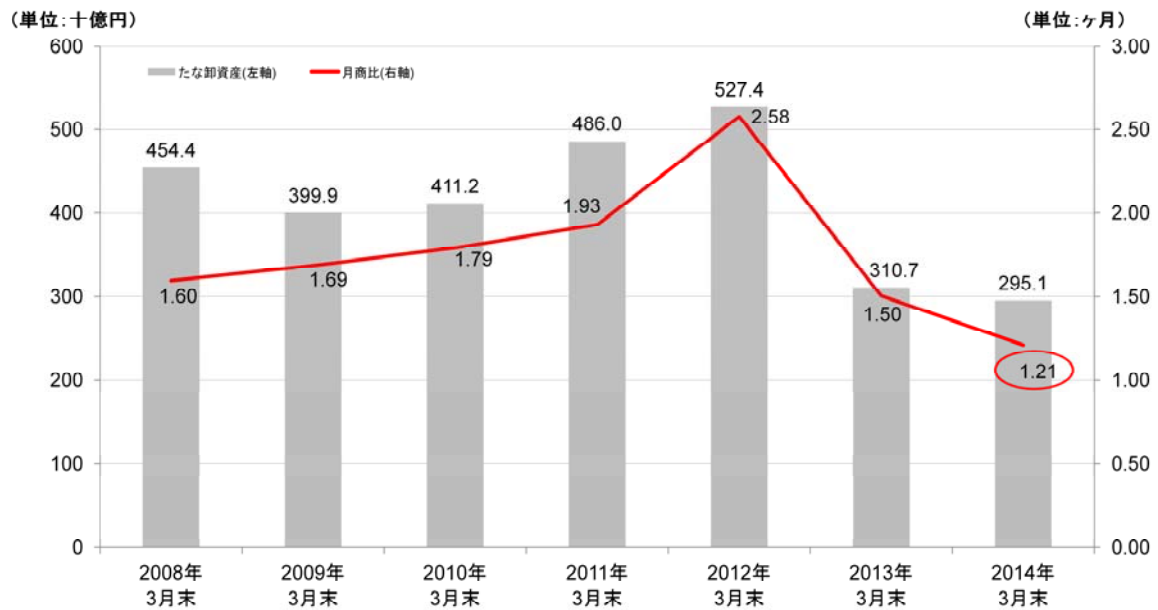
SHARP

8

- ・ 次のスライドは、有利子負債の推移です。
- ・ 在庫の適正化や投資有価証券等、資産売却の取り組みにより、有利子負債は前年度末から809億円減少し、1兆935億円となりました。
- ・ なお有利子負債から現預金を差し引いた純有利子負債は、7,139億円に改善しました。
- ・ 引き続きキャッシュ・フローの改善に努め、有利子負債の削減に取り組んでまいります。

## アセットライトの取り組み（たな卸資産の推移）

・2014年3月末のたな卸資産は2,951億円で、2013年3月末に対し155億円減少、  
月商比も1.50ヶ月から1.21ヶ月に低下



SHARP

9

- ・ 次のスライドは、たな卸資産の推移です。
- ・ 全社に亘る徹底した削減取り組みにより  
たな卸資産は2,951億円となり、前年度末から155億円減少しました。  
また月商比も1.50ヶ月から1.21ヶ月に低下しました。

## Ⅱ. 2014年度 連結業績予想

### Ⅱ. 2014年度 連結業績予想

- ・ 続いて、2014年度の連結業績予想についてご説明いたします。

## 2014年度 連結業績予想概要

- ・円安進行に伴う為替前提見直しを行い、2013年5月の中期経営計画から売上高を1,800億円増額
- ・円安、新興国通貨安等の外部環境変化を織り込み、営業利益、当期純利益を100億円減額

(単位:十億円)

	2013年度	2014年度							2014年度
	通期	上期予想	前同比	下期予想	前同比	通期予想	中期 経営計画差	前年比	中期 経営計画 (2013/5/14)
売上高	2,927.1	1,450.0	+8.0%	1,550.0	-2.2%	3,000.0	+180.0	+2.5%	2,820.0
営業利益	108.5	35.0	+3.5%	65.0	-13.0%	100.0	-10.0	-7.9%	110.0
営業外損益	-55.2	-20.0	-	-30.0	-	-50.0	-	-	-
経常利益	53.2	15.0	4.6倍	35.0	-30.0%	50.0	-	-6.2%	-
特別損益・ 法人税等調整額他	-41.7	-10.0	-	-10.0	-	-20.0	-	-	-
当期純利益	11.5	5.0	-	25.0	+57.3%	30.0	-10.0	2.6倍	40.0

**SHARP**

11

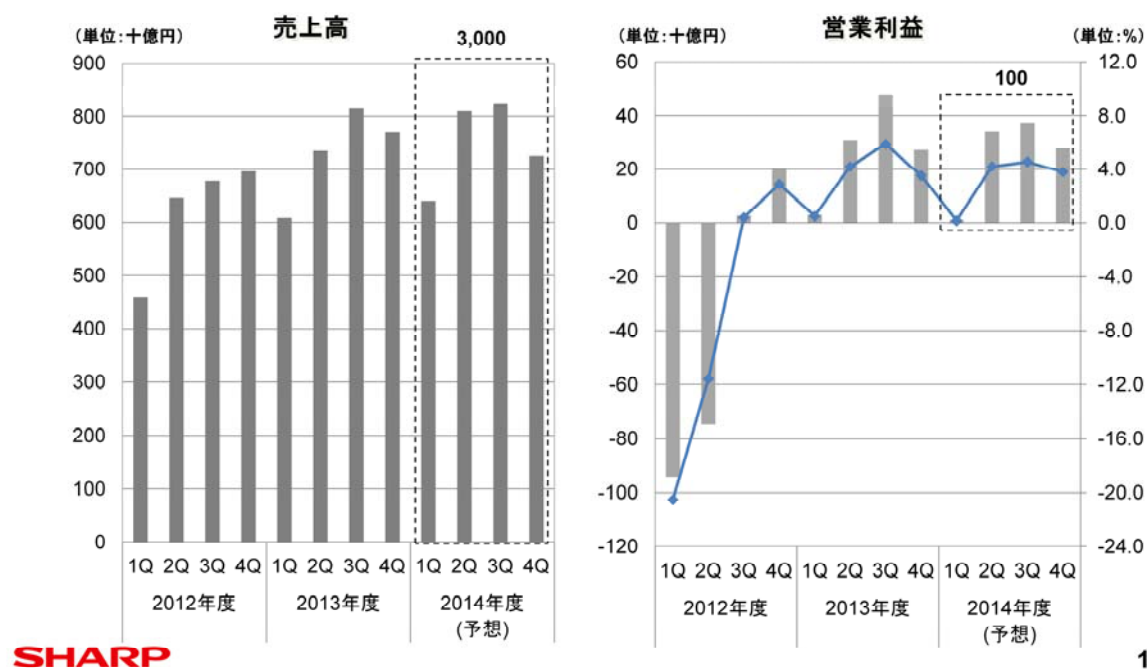
- ・昨年5月、中期経営計画説明会にて2014年度の業績目標値を公表致しました。

その後の急激な円安の進行や、新興国通貨安に加え、国内では消費税率改定に伴う一時的な販売減少が予想される等、我々エレクトロニクス業界を取り巻く環境は大きく変化しています。

これらの状況を踏まえ、今般、2014年度予想における為替前提を見直し、ご覧の通り、売上高を1,800億円増額するとともに、営業利益、当期純利益を各々100億円減額致しました。

## 四半期別 売上高・営業利益推移予想

・2014年度 第1四半期は、季節変動、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、売上高が前年度 第4四半期比で減収、営業利益も低調な推移を予想



- ・ 次のスライドは四半期別売上高・営業利益の推移予想を示したものです。
- ・ 季節変動に加え、消費税率改定の影響等により、2014年度第1四半期は、「デジタル情報家電」「太陽電池」「液晶」等を中心に売上高、営業利益ともに低調に推移すると予想しています。

## 部門別売上高

(単位:十億円)

	2013年度			2014年度		
	上期	下期	通期	通期予想	前年比 増減額	前年比
デジタル情報家電	334.6	398.7	733.3	780.0	+46.6	+6.4%
健康・環境	159.8	167.0	326.8	360.0	+33.1	+10.1%
太陽電池	168.2	270.7	439.0	290.0	-149.0	-33.9%
ビジネスソリューション	158.4	160.4	318.8	340.0	+21.1	+6.6%
プロダクトビジネス	821.2	996.9	1,818.1	1,770.0	-48.1	-2.6%
液晶	478.5	512.5	991.0	1,000.0	+8.9	+0.9%
電子デバイス	147.8	178.5	326.3	450.0	+123.6	+37.9%
デバイスビジネス	626.4	691.0	1,317.4	1,450.0	+132.5	+10.1%
小計	1,447.6	1,687.9	3,135.6	3,220.0	+84.3	+2.7%
調整額	-105.6	-102.8	-208.4	-220.0	-11.5	-
合計	1,342.0	1,585.1	2,927.1	3,000.0	+72.8	+2.5%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

**SHARP**

13

- ・ 次のスライドは、売上高の部門別予想です。
- ・ 「太陽電池」において、海外ディベロッパー事業のプロジェクト案件の減少や、国内住宅用の販売減等から、大幅な減収となるものの、「デジタル情報家電」をはじめ「健康・環境」「電子デバイス」等の増収により、全体では、2013年度に対し728億円の増収計画としております。

## 部門別営業利益

(単位:十億円)

	2013年度			2014年度		
	上期	下期	通期	通期予想	前年比 増減額	前年比
デジタル情報家電 (利益率)	0.8 (0.3%)	11.9 (3.0%)	12.8 (1.8%)	20.0 (2.6%)	+7.1	+55.8%
健康・環境 (利益率)	9.6 (6.0%)	11.3 (6.8%)	21.0 (6.4%)	19.0 (5.3%)	-2.0	-9.6%
太陽電池 (利益率)	9.8 (5.9%)	22.5 (8.3%)	32.4 (7.4%)	-5.0 (-1.7%)	-37.4	-
ビジネスソリューション (利益率)	15.9 (10.1%)	14.6 (9.1%)	30.5 (9.6%)	26.0 (7.6%)	-4.5	-14.9%
プロダクトビジネス (利益率)	36.3 (4.4%)	60.4 (6.1%)	96.8 (5.3%)	60.0 (3.4%)	-36.8	-38.0%
液晶 (利益率)	8.6 (1.8%)	32.9 (6.4%)	41.5 (4.2%)	55.0 (5.5%)	+13.4	+32.2%
電子デバイス (利益率)	5.2 (3.5%)	-1.9 (-1.1%)	3.2 (1.0%)	15.0 (3.3%)	+11.7	4.6倍
デバイスビジネス (利益率)	13.9 (2.2%)	30.9 (4.5%)	44.8 (3.4%)	70.0 (4.8%)	+25.1	+56.1%
小計 (利益率)	50.2 (3.5%)	91.3 (5.4%)	141.6 (4.5%)	130.0 (4.0%)	-11.6	-8.2%
調整額	-16.4	-16.6	-33.0	-30.0	+3.0	-
合計 (利益率)	33.8 (2.5%)	74.7 (4.7%)	108.5 (3.7%)	100.0 (3.3%)	-8.5	-7.9%

**SHARP**

14

- ・ 営業利益の部門別予想については、  
「液晶」「電子デバイス」において増益が見込まれるものの、  
「太陽電池」の赤字により、全体では85億円の減益計画としております。



## Ⅲ. 部門別情報

### Ⅲ. 部門別情報

- ・次は、「部門別情報」です。  
ここでは、売上高、営業利益の変動幅が特に大きい、「デジタル情報家電」「太陽電池」「液晶」「電子デバイス」について、各々ご説明致します。

## デジタル情報家電 <合計>

(単位:十億円)

	2012年度	2013年度					2014年度		
	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期	前年比	通期 予想	前年比
売上高	732.6	334.6	216.9	181.8	398.7	733.3	+0.1%	780.0	+6.4%
営業利益 (利益率)	-9.8 (-1.3%)	0.8 (0.3%)	8.4 (3.9%)	3.4 (1.9%)	11.9 (3.0%)	12.8 (1.8%)	-	20.0 (2.6%)	+55.8%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

### 【2013年度の実績】

- ・液晶カラーテレビが米州、欧州で低迷するも日本、中国、新興国で伸長したほか、携帯電話の新製品投入も寄与し損益が改善、黒字転換を達成

### 【今後の見込みと取り組み】

- ・国内の消費税率引き上げ影響による一時的な販売減や中国(春節)における販促費用精算等により、2014年度の前半は、低調な推移を予想
- ・液晶テレビや携帯電話の新製品の市場投入により、挽回を図る

**SHARP**

16

- ・ まず「デジタル情報家電」ですが、2013年度の売上高は前年比横バイの7,333億円となりましたが、営業利益は前年度の赤字から128億円の黒字に改善しました。
- ・ 同部門の主要製品である液晶カラーテレビが米州、欧州で低迷しましたが、日本、中国、新興国で伸長したほか、携帯電話の新製品投入の寄与もあり、黒字転換を図ることができました。
- ・ 通期予想については、ご覧の通りとしています。

次にスライドNo.19の太陽電池をご覧ください。

## デジタル情報家電 <液晶カラーテレビ・携帯電話>

(単位:十億円、百万台)

		2012年度	2013年度						2014年度	
		通期	上期	3Q	4Q	下期	通期	前年比	通期 予想	前年比
液晶カラーテレビ	金額	388.4	194.0	118.8	100.9	219.8	413.8	+6.6%	440.0	+6.3%
	台数	8.03	3.69	2.18	1.94	4.12	7.81	-2.7%	8.20	+4.9%
携帯電話	金額	229.6	87.5	69.2	48.8	118.0	205.5	-10.5%	220.0	+7.0%
	台数	6.11	2.42	1.77	1.30	3.08	5.51	-9.8%	6.30	+14.3%

### 【2013年度の実績】

「液晶テレビ」: 米国市場における競争激化等から、販売台数は前年度実績を僅かに割り込むも平均単価は増加

「携帯電話」: 海外携帯電話メーカーとの競争激化、国内スマートフォン需要の伸長鈍化等により、販売台数・金額ともに前年度を割り込む

### 【今後の取り組み】

「液晶テレビ」: 4K対応AQUOSやクアトロンプロ等、高精細テレビの拡大と60型以上(70/80/90型)モデルのラインアップ拡充、新興国等重点地域へのローカルフィットモデルの販売強化

「携帯電話」: 国内市場におけるフィーチャーフォン需要の取り込みと、IGZO液晶搭載や、狭額縁「EDGEST」等、特長スマートフォンの市場投入

## 健康・環境

(単位:十億円)

	2012年度	2013年度						2014年度	
	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期	前年比	通期 予想	前年比
売上高	309.6	159.8	82.1	84.9	167.0	326.8	+5.6%	360.0	+10.1%
営業利益 (利益率)	32.2 (10.4%)	9.6 (6.0%)	5.6 (6.9%)	5.6 (6.7%)	11.3 (6.8%)	21.0 (6.4%)	-34.7%	19.0 (5.3%)	-9.6%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

### 【2013年度の実績】

- ・消費税率引き上げに伴う期末の駆け込み需要から、大型冷蔵庫、高機能エアコン等が、好調に推移したほか、PM2.5問題に伴い空気清浄機も伸長
- ・円安進行による輸入製品の採算悪化から、収益性が低下

### 【今後の取り組み】

- ・新たな需要を喚起する商品群の創出や、独自特長商品の市場投入により、消費税率引き上げによる反動減をカバー
- ・ASEANを中心とした海外事業の一層の強化、地産地消推進による為替影響の極小化を図る

# 太陽電池

(単位:十億円)

	2012年度	2013年度					2014年度		
	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期	前年比	通期 予想	前年比
売上高	259.9	168.2	108.5	162.1	270.7	439.0	+68.9%	290.0	-33.9%
販売量 (MW)	1,319	904	459	736	1,195	2,098	+59.1%	2,000	-4.7%
営業利益 (利益率)	-4.4 (-1.7%)	9.8 (5.9%)	5.9 (5.5%)	16.5 (10.2%)	22.5 (8.3%)	32.4 (7.4%)	-	-5.0 (-1.7%)	-

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

## 【2013年度の実績】

- ・国内市場において、メガソーラー等の産業用が好調に推移
- ・海外ディベロッパー事業が、売上、収益増に貢献

## 【今後の取り組み】

- ・海外ディベロッパー事業のプロジェクト案件の減少や、国内住宅用の販売減に加え、円安進行による輸入部材のコストアップ等から、大幅減収、赤字の見通し
- ・EPC売上比率拡大、IPP/O&M等、エネルギーソリューションビジネスへのシフトにより、収益性の改善に取り組む

**SHARP**

19

- ・ 2013年度は、国内市場で住宅用、メガソーラー等の産業用が伸長したほか、海外のディベロッパー事業が好調に推移し、売上高は前年比68.9%増の4,390億円、営業損益は324億円の黒字となりました。

- ・ 今年度については、2013年度に集中した海外ディベロッパー事業のプロジェクト案件の減少や、国内住宅用太陽電池の販売減、さらには円安の進行による輸入部材の採算悪化等を織り込みご覧の通り、大幅減収、赤字計画としています。

今後、EPC売上の拡大や、IPP、O&Mの強化等、エネルギーシステムソリューションへの転換を早急に図り、収益回復に取り組んでまいります。

次にスライドNo21の液晶部門をご覧ください。

## ビジネスソリューション

(単位:十億円)

	2012年度		2013年度					2014年度	
	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期	前年比	通期 予想	前年比
売上高	296.9	158.4	77.1	83.3	160.4	318.8	+7.4%	340.0	+6.6%
営業利益 (利益率)	24.3 (8.2%)	15.9 (10.1%)	6.1 (8.0%)	8.4 (10.2%)	14.6 (9.1%)	30.5 (9.6%)	+25.5%	26.0 (7.6%)	-14.9%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

### 【2013年度の実績】

- ・海外で複合機が好調に推移したほか、インフォメーションディスプレイが国内外で伸長

### 【今後の見込みと取り組み】

- ・競争環境激化により減益予想ながら、依然、安定的収益を維持
- ・コンビニコンテンツプリントサービスの拡大とメニューの充実化
- ・先進国における高速機拡大と新興国でのカラー複合機販売強化
- ・大型サイズを中心としたデジタルサイネージのラインアップ拡充
- ・複合機とディスプレイを連携させたソリューション提案による新規顧客開拓

## 液晶

(単位:十億円)

	2012年度		2013年度					2014年度	
	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期	前年比	通期 予想	前年比
売上高	846.8	478.5	277.5	234.9	512.5	991.0	+17.0%	1,000.0	+0.9%
営業利益 (利益率)	-138.9 (-16.4%)	8.6 (1.8%)	26.0 (9.4%)	6.9 (2.9%)	32.9 (6.4%)	41.5 (4.2%)	-	55.0 (5.5%)	+32.2%

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

### 【2013年度の実績】

- ・スマートフォン向けを中心に中小型液晶が伸長
- ・特許関連等のエンジニアリングビジネスの寄与もあり、大幅増益を達成

### 【今後の取り組み】

- ・亀山第2工場の中小型比率の拡大(2014年度上期中に50%に高める)と大型液晶パネルのインチサイズを引き上げる
- ・重点ユーザーや新規顧客ニーズに即したパネルとデバイスのソリューション提案強化

SHARP

21

- ・ 2013年度は、スマートフォン向け等、中小型液晶の伸長により、売上高は前年比17.0%増の9,910億円となりました。  
営業利益については、中小型へのシフトによるモデルミックス改善や特許関連収入等の寄与もあり、415億円の黒字となりました。
- ・ 今年度は、亀山第2工場の中小型比率を前年度の20%から2014年度上期中に50%に高めるとともに、大型液晶パネルについては、70/80/90型等へインチアップを図ります。
- ・ 当社はアモルファスのみならず、LTPS、IGZO等、最先端の液晶技術を有するとともに、カメラモジュール用センサ、タッチパネル等の入力デバイスを有しています。これらの強みを活かし、顧客ニーズを捉えたソリューション提案を展開し工場稼働率の維持と収益改善に取り組んでまいります。
- ・ 通期予想については、中小型比率拡大によるミックス改善効果を織り込み、ご覧の通り増益計画としております。

## 電子デバイス

(単位:十億円)

	2012年度	2013年度					2014年度		
	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期	前年比	通期 予想	前年比
売上高	270.6	147.8	106.4	72.0	178.5	326.3	+20.6%	450.0	+37.9%
営業利益 (利益率)	-15.5 (-5.7%)	5.2 (3.5%)	4.2 (4.0%)	-6.1 (-8.6%)	-1.9 (-1.1%)	3.2 (1.0%)	-	15.0 (3.3%)	4.6倍

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

### 【2013年度の実績】

- ・スマートフォン等のモバイル機器向けカメラモジュールが堅調に推移  
モデルミックス悪化、LEDデバイスの在庫処分等により下期赤字となるも年間では黒字を確保

### 【今後の取り組み】

- ・液晶パネルと電子デバイスのソリューション提案による顧客の取り込み
- ・モバイル機器向け近接・照度センサー、タッチパネル等、特長デバイスの販売強化
- ・ホーム・監視(セキュリティ)・車載・医療分野へのセンシングデバイスの応用展開強化

**SHARP**

22

次に電子デバイスです。

- ・スマートフォン等のモバイル機器向けカメラモジュールの販売が堅調に推移し、売上高は、前年比20.6%増の3,263億円となりました。

営業利益については、モデルミックス悪化、LEDデバイスの在庫処分等により、下期が赤字となりましたが、通期ベースでは、32億円の黒字となりました。

- ・今年度については、液晶パネルと電子デバイスのソリューション提案を一層強化し、顧客の取り込みを図ってまいります。

通期予想については、カメラモジュールの販売増等を織り込み、増収増益としております。



## IV. 補足資料

- ・ 以上ご説明の通り、2013年度は当期純利益の黒字化を達成することができました。今後も、この手を緩めることなく各事業の収益力を一層強化し、今年度計画の達成に邁進するとともに、中期経営計画の最終年度である2015年度に繋げてまいります。

ご静聴ありがとうございました。

## 補足資料 主要商品販売高

(単位:十億円)

	2012年度	2013年度		2014年度	
	通期	通期	前年比	通期 予想	前年比
液晶カラーテレビ	388.4	413.8	+6.6%	440.0	+6.3%
販売台数(百万台)	8.03	7.81	-2.7%	8.20	+4.9%
携帯電話	229.6	205.5	-10.5%	220.0	+7.0%
販売台数(百万台)	6.11	5.51	-9.8%	6.30	+14.3%
冷蔵庫	87.9	95.7	+8.8%	106.0	+10.7%
エアコン	59.6	68.9	+15.5%	75.0	+8.8%
太陽電池	259.9	439.0	+68.9%	290.0	-33.9%
販売量(MW)	1,319	2,098	+59.1%	2,000	-4.7%
複写機・複合機	128.4	134.4	+4.6%	147.0	+9.4%
CCD・CMOSイメージャ	153.5	218.1	+42.1%	310.0	+42.1%

## 補足資料 地域別 海外売上高

上段:売上高 (十億円)  
下段:構成比 (%)

		2012年度		2013年度	
		通期	通期	通期	前年比
	米州	355.2	468.4		+31.9%
		24.1%	26.4%		
	欧州	174.3	144.8		-17.0%
		11.9%	8.1%		
	中国	667.9	925.3		+38.5%
		45.4%	52.1%		
	その他	273.7	238.4		-12.9%
		18.6%	13.4%		
	合計	1,471.3	1,777.0		+20.8%
		100.0%	100.0%		

## 補足資料 その他

(単位:十億円)

	2012年度	2013年度		2014年度	
	通期	通期	前年比	通期 予想	前年比
設備投資	82.4	49.4	-40.0%	80.0	+61.8%
内:液晶	52.0	23.5	-54.8%	35.0	+48.7%
減価償却費	173.3	114.6	-33.9%	120.0	+4.7%
研究開発費	137.9	132.1	-4.2%	140.0	+6.0%

為替レート

	2012年度	2013年度	2014年度
	通期	通期	通期 予想
米ドル	82.11円	99.24円	104.00円
ユーロ	105.65円	132.88円	138.00円

	2013年 3月末	2014年 3月末
	従業員数*	50,647人
国内	24,758人	24,118人
海外	25,889人	26,135人

※ シャープ株式会社 及び 連結子会社

**SHARP**